



2016年11月28日  
楽天生命保険株式会社

## 2016年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:橋谷 有造)の2016年度第2四半期(上半期:2016年4月1日～2016年9月30日)業績についてお知らせいたします。

### 主要業績

新契約件数は145千件(前年同期比 75.3%)、新契約年換算保険料は1,267百万円(前年同期比 91.4%)となりました(\*1)。保険料収入は13,826百万円(前年同期比 101.0%)となりました。

基礎利益は70百万円(前年同期比 18.9%)、中間純利益は693百万円(前年同期比 277.3%)となりました。中間純利益の増加は、マイナス金利政策導入による低金利環境のもと、将来の金利上昇に備えて保有債券の入れ替えを行ったことが主な要因です。なお、これに伴う有価証券売却益は基礎利益には含まれません。

ソルベンシー・マージン比率については前年同期末に比して109.3ポイント増の1,587.1%となりました。

主要業績指標	2015年度 第2四半期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
新契約件数	193千件	145千件
新契約年換算保険料	1,387百万円	1,267百万円
保険料収入	13,702百万円	13,826百万円
基礎利益	372百万円	70百万円
中間純利益	250百万円	693百万円
ソルベンシー・マージン比率(*2)	1,477.8%	1,587.1%

\*1 1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)について、楽天ゴールド会員以上かつ楽天カード保有者向けの商品という特徴を踏まえ、新契約件数および新契約年換算保険料より除いた場合、新契約件数は27千件(前年同期比98.9%)、新契約年換算保険料は1,217百万円(前年同期比92.3%)となります。

\*2 中間会計期間末の数値を示しています。

### トピックス

- <2016年 5月> ネットチャネル申込み手続きの完全ペーパーレス化を実現
- < 6月> 橋谷 有造、新社長に就任
- < 8月> 「楽天生命ガン診断 50」「楽天生命ガン診断 100」を発売
- < 10月> 地方銀行との連携開始、東邦銀行で「スーパー2000」発売

### 【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7014 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

## 2016 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の 2016 年度第 2 四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「2016 年 4 月 1 日～2016 年 9 月 30 日」を表しております。

### < 目 次 >

1.	主要業績	……	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	……	P.3
3.	資産運用の実績（一般勘定）	……	P.4
4.	中間貸借対照表	……	P.8
5.	中間損益計算書	……	P.9
6.	中間株主資本等変動計算書	……	P.10
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	P.13
8.	債務者区分による債権の状況	……	P.14
9.	リスク管理債権の状況	……	P.14
10.	ソルベンシー・マージン比率	……	P.15
11.	特別勘定の状況	……	P.15
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P.15

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	947	15,286	896	94.6	14,771	96.6
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	0	-	40	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度 第 2 四半期 (上半期)				2016 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	193	436	436	-	145	75.3	460	105.4	460	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	0	-	6	-	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約件数・新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約件数・新契約高を表します。

参考：新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額は以下のとおりです。

(単位：千件、億円)

区 分	2015 年度 第 2 四半期 (上半期)		2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	
	被保険者数	金 額	被保険者数	金 額
団 体 保 険	-	-	0	40

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	27,975	28,019	100.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	27,975	28,019	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,423	19,632	101.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	1,387	1,267	1,267	91.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,387	1,267	1,267	91.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,176	1,043	1,043	88.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	15,952	15,672	15,672	98.2
資 産 運 用 収 益	237	932	932	392.0
保 険 金 等 支 払 金	7,370	6,968	6,968	94.5
資 産 運 用 費 用	0	1	1	213.0

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	32,488	34,113	105.0

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2016 年度上半期の実質 GDP は、4～6 月期において前期比年率+0.2%増となり、うるう年効果で増加した個人消費(0.2%増)、住宅投資(5.0%増)と公共投資(2.3%増)に支えられた内需主導の成長でした。7～9 月期はアジア向けを中心に輸出が伸びての外需主導の成長となり、実質 GDP は、前期比年率+2.2%増と 3 四半期連続のプラス成長となりましたが、個人消費と設備投資はゼロ近辺で停滞しました。

期末は、利回りで 10 年国債△0.085%、20 年国債 0.355%、30 年国債 0.454%で引けました。

### (2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2016 年度上半期末の一般勘定資産は 341 億円と前年度末比 105.0%となり、運用資産は 267 億円と同 109.7%となりました。運用は主として、高格付社債、買入金銭債権等に投資しました。また、マイナス金利政策導入による低金利環境の下、将来の金利上昇に備えて、保有する債券の入れ替えを行いました。

上記の運用の結果、当上半期の資産運用ネット収益は 931 百万円と前年度上半期比 392.5%となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,660	5.1	3,692	10.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	7,318	22.5	7,809	22.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	3.1	1,000	2.9
有価証券	14,114	43.4	13,968	40.9
公 社 債	14,114	43.4	13,968	40.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	300	0.9	300	0.9
不動産	183	0.6	178	0.5
繰延税金資産	1,249	3.8	1,392	4.1
その他	6,666	20.5	5,776	16.9
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	32,488	100.0	34,113	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 265	2,032
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	167	490
商品有価証券	-	-
金銭の信託	300	-
有価証券	1,805	△ 145
公 社 債	1,805	△ 145
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△ 0	-
不動産	123	△ 5
繰延税金資産	△ 59	143
その他	△ 923	△ 890
貸倒引当金	6	0
合 計	1,154	1,625
うち外貨建資産	-	-

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度 第 2 四半期 (上半期)	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	117	126
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	77	87
貸 付 金 利 息	1	1
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	37	36
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	0
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	112	806
国 債 等 債 券 売 却 益	112	806
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	0
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	237	932

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度 第 2 四半期 (上半期)	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	0	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,073	6,100	1,026	1,026	-	5,072	6,193	1,120	1,120	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	15,297	16,359	1,062	1,068	△5	16,386	16,705	319	461	△141
公 社 債	8,135	9,040	905	905	-	8,756	8,896	139	274	△134
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	7,161	7,318	157	162	△5	7,630	7,809	179	186	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,370	22,459	2,089	2,094	△5	21,458	22,898	1,440	1,582	△141
公 社 債	13,208	15,141	1,932	1,932	-	13,828	15,089	1,260	1,395	△134
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	7,161	7,318	157	162	△5	7,630	7,809	179	186	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。



## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸 対 計	借 表 上 額	時 価	差 損 益		貸 対 計	借 表 上 額	時 価	差 損 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
金 銭 の 信 託	1,000		1,000	-	-	1,000		1,000	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価		差 損 益		帳簿価額	時 価		差 損 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,660	3,692
買 入 金 銭 債 権		7,318	7,809
金 銭 の 信 託		1,000	1,000
有 価 証 券		14,114	13,968
( うち 国 債 )	(	4,645 )	( 4,644 )
( うち 地 方 債 )	(	594 )	( 125 )
( うち 社 債 )	(	8,874 )	( 9,199 )
貸 付 金		300	300
一 般 貸 付 金		300	300
有 形 固 定 資 産		554	527
無 形 固 定 資 産		1,558	1,874
代 理 店 貸 貸		7	6
再 保 険 貸 貸		2,185	1,003
そ の 他 資 産		2,544	2,543
繰 延 税 金 資 産		1,249	1,392
貸 倒 引 当 金		△ 4	△ 4
資 産 の 部 合 計		32,488	34,113
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		23,292	24,635
支 払 備 金		1,681	1,515
責 任 準 備 金		21,610	23,120
代 理 店 借 借		770	745
再 保 険 借 借		344	322
そ の 他 負 債		932	1,119
未 払 法 人 税 等		87	108
資 産 除 去 債 務		84	85
そ の 他 の 負 債		760	926
退 職 給 付 引 当 金		254	236
価 格 変 動 準 備 金		20	22
負 債 の 部 合 計		25,615	27,082
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		2,500	2,500
資 本 剰 余 金		477	477
資 本 準 備 金		40	40
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437
利 益 剰 余 金		3,130	3,824
利 益 準 備 金		14	14
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,116	3,809
繰 越 利 益 剰 余 金		3,116	3,809
株 主 資 本 合 計		6,107	6,801
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		765	229
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		765	229
純 資 産 の 部 合 計		6,872	7,031
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		32,488	34,113

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度 中間会計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年 9月30日まで 〕	2016年度 中間会計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,228	16,792
保 険 料 等 収 入		15,952	15,672
(うち 保 険 料)	(	13,702 )	( 13,826 )
資 産 運 用 収 益		237	932
(うち利息及び配当金等収入)	(	117 )	( 126 )
(うち金銭の信託運用益)	(	1 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)	(	112 )	( 806 )
そ の 他 経 常 収 益		37	187
経 常 費 用		15,732	15,920
保 険 金 等 支 払 金		7,370	6,968
(うち 保 険 金)	(	1,528 )	( 1,532 )
(うち 給 付 金)	(	3,520 )	( 3,444 )
(うちその他返戻金)	(	0 )	( 0 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,023	1,510
支 払 備 金 繰 入 額		83	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		939	1,510
資 産 運 用 費 用		0	1
(うち 支 払 利 息)	(	0 )	( 1 )
事 業 費		6,545	6,626
そ の 他 経 常 費 用		792	813
経 常 利 益		495	871
特 別 損 失		112	1
固 定 資 産 等 処 分 損		13	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
事 務 所 移 転 費 用		97	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0
税 引 前 中 間 純 利 益		382	870
法 人 税 及 び 住 民 税		41	111
法 人 税 等 調 整 額		90	64
法 人 税 等 合 計		132	176
中 間 純 利 益		250	693

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	-	5,918	227	227	-	6,145
当中間期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
中間純利益						250	250		250				250
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△76	△76		△76
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	250	250	-	250	△76	△76	-	173
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	3,177	3,191	-	6,168	150	150	-	6,319

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	-	6,107	765	765	-	6,872
当中間期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
中間純利益						693	693		693				693
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△535	△535		△535
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	693	693	-	693	△535	△535	-	158
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	3,809	3,824	-	6,801	229	229	-	7,031

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額及び貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

#### (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### 2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,692	3,692	—
(2) 買入金銭債権	7,809	7,809	—
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(4) 有価証券	13,968	15,089	1,120
満期保有目的の債券	5,072	6,193	1,120
その他有価証券	8,896	8,896	—
(5) 貸付金	300	320	20
(6) 再保険貸	1,003	1,003	—
(7) 未収金	2,272	2,272	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

### 3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は243百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は98百万円であります。

4. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 518 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 806 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	87 百万円
貸付金利息	1 百万円
その他利息配当金	36 百万円
計	126 百万円

4. 1株当たり中間純利益は 104,609 円 42 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	—	—	6,629

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	372	70
キャピタル収益		113	806
金銭の信託運用益		1	0
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		112	806
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	113	806
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	485	876
臨時収益		9	0
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		3	-
個別貸倒引当金戻入額		6	0
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	4
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	4
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	9	△4
経常利益	A + B + C	495	871

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,684	14,369
資本金等	6,107	6,801
価格変動準備金	20	22
危険準備金	1,318	1,323
一般貸倒引当金	-	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	956	287
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,517	4,935
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△500	△500
その他	1,263	1,499
リスクの合計額	1,796	1,810
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	394	403
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	888	878
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,183	1,203
経営管理リスク相当額 R4	49	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1523.5%	1587.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。